

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 地域まるごとスマート農業化推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課スマート農業推進室 電話番号：058-272-1111 (内 2808)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000千円 (前年度予算額：144,130千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	144,130	0	0	0	0	0	144,130	0	0
要求額	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0
決定額	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

スマート農業技術の導入・普及を進める上で、ICTを活用するための通信環境が不十分であることや、スマート農業機器に係るコストが高いことが課題となっている。

そのため、LPWAなど新たな通信技術の基地局を整備し、スマート農業への活用を実証する。

(2) 事業内容

○新たな通信技術を活用したスマート農業の実証 (2,000千円)

- ・ 新たな通信技術を活用しデータ収集するとともに、農業者が実際に体験して便利さを実感できる場を提供する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	11	
旅費	1,259	
消耗品費	30	
印刷製本費	200	実証成果物印刷
業務委託料	500	PR 動画作成
合計	2,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023 年度）
Ⅱ－3－（3）－② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2015～2020 年度）
第5章 3つの基本方針に基づく具体的な取り組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023 年度）

(2) 後年度の財政負担

- ・2020 年度～2021 年度の2 か年で実証を行う。
2022 年度以降は、実証結果を踏まえ市町村及び農業団体等で設備の運用保守を行うため、2022 年度以降は県の財政負担が発生しない。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
スマート農業技術の導入・普及を産地全体で加速化することで、単収の向上や高品質生産及び付加価値向上等を図り、生産性や収益性の高い産地づくりを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
技術体系を確立する 実証農場数	0 (H30)	(H)	(H)	1 (R1)	5 (R5)	20%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
県内中山間地域において実証農場（ほうれんそう）を1カ所設置し、スマート農業機器・機械を活用した実証を実施した（1年目）。
複数農家において複数メーカーの環境モニタリング機器を共同利用LoRaWAN通信基地局で通信し、AIを活用した出荷予測の実施に取り組んでいる。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
実証結果を踏まえ、県内への普及を図るほか、普及性のあるサービス提供モデルの検討を行い、引き続き実証試験を継続する。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	スマート農業技術の導入・普及を進めるため、農業者の理解促進や技術の確立が必要であり、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	実証結果を踏まえ、普及性のあるサービス提供モデルを検討するため、改良等を行う見込みである。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	農業者、農機メーカー、農業関係機関及び県等の関係者が参画したコンソーシアムを組織し、関係機関が連携することで、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 スマート農業技術の導入・普及を促進するためには、機械・機器等の導入コストを下げるとともに、導入効果の見える化が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県農業の抱える課題解決のために、スマート農業が大きな役割を担っていることから、今後も継続して、スマート農業技術の県内への導入・普及を図っていく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	